

平成29年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成29年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について分析を行った。

一般型の収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から0.2ポイント上昇の2.9%であった。特定施設の収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から0.2ポイント上昇の5.5%であった。

一般型においては全体の33.4%が赤字施設となっており、特定施設においても26.8%が赤字施設となっていることから、厳しい経営状況の施設が一定割合あるが、一般型および特定施設ともに前年度と比べると赤字施設の割合は低下しており、一般型は0.2ポイント減少、特定施設は5.7ポイント減少しており、経営状況はやや改善していた。

赤字施設の主な特徴は、一般型、特定施設ともに、利用率がやや低いほか、定員1人当たりサービス活動収益および利用者1人1日当たりサービス活動収益の額が黒字施設に比べ低く、従事者1人あたり人件費が高い傾向にあった。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っている。このほど、貸付先の財務諸表データ等を用いて、平成29年度の軽費老人ホーム（以下「ケアハウス」という。）の経営状況について分析を行った。

分析の対象は開設後1年以上経過している857施設とした。

なお、本レポートでは介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていないケアハウスを「一般型」、同指定を一部または全部で受けているケアハウスを「特定施設」と定義している。

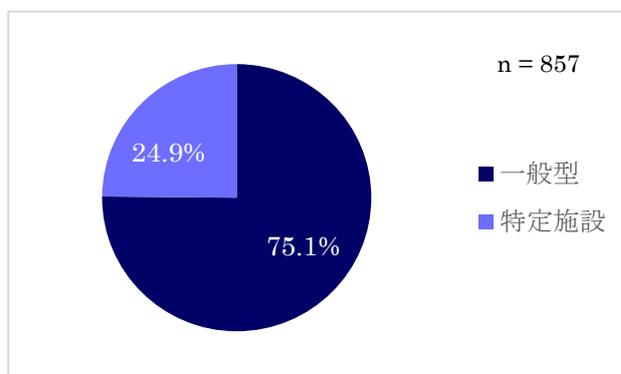
本レポートでは、経営状況を前年度と比較した後、赤字施設の特徴を分析することで、平成29年度のケアハウスの経営状況を概観する。

1 サンプルの属性

1.1 事業形態

分析の対象としたケアハウスを事業形態別にみると、一般型が644施設で全体の75.1%、特定施設が213施設で全体の24.9%であった。（図表1）。

（図表1）平成29年度 ケアハウスの事業形態



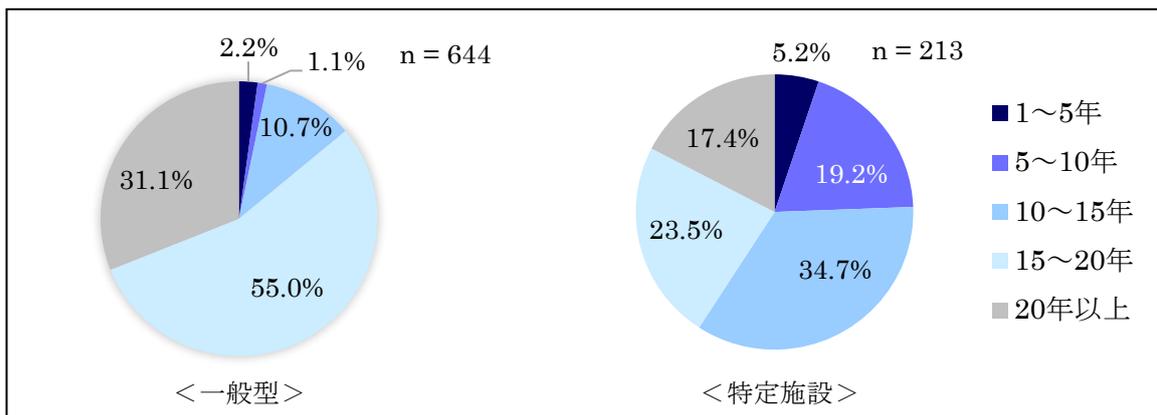
資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）
 注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある
 （以下記載がない場合は同じ）

1.2 開設経過年数

一般型の開設経過年数は「15年以上20年未満」が55.0%、「20年以上」が31.1%であり、開設から15年以上経過している施設が大部分を占めていた。(図表2)。

特定施設の開設経過年数は、「10年以上15

(図表2) 平成29年度 ケアハウスの開設経過年数別の割合



2 平成29年度の経営状況

2.1 一般型・特定施設別の経営状況

【一般型のサービス活動増減差額比率は前年度から0.2ポイント上昇の2.9%。特定施設のサービス活動増減差額比率は前年度から0.2ポイント上昇の5.5%】

2.1.1 一般型の経営状況

一般型の平成29年度の利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度ほぼ横ばいの4,816円であった(図表3)。

サービス活動費用については、人件費率は、1.1ポイント低下の39.0%、経費率については、全体では0.5ポイント上昇の49.5%となっている。経費率の内訳としては、表では省略しているが、給食費率・地代家賃率が各0.5ポイント程度低下する一方、業務委託費率が0.4ポイント上昇している。

利用者10人当たり従事者数は0.13人低下し人件費率が低下する一方、従事者1人当たり人

年未満」が34.7%、「15年以上20年未満」が23.5%、「20年以上」が17.4%となっており、開設から15年以上経過している施設が約4割を占めていた。

件費は137千円上昇している。

結果として、平成29年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率(以下「サービス活動増減差額比率」という。)は、人件費率の低下と経費率等の上昇が相殺され、前年度よりも0.2ポイント上昇の2.9%であった。

2.1.2 特定施設の経営状況

特定施設の利用率は、前年度から1.3ポイント低下しており、平成29年度の利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度ほぼ横ばいの8,850円であった

人件費率については、1.8ポイント上昇の59.2%、経費率は、全体では2.0ポイント低下し27.9%となっている。内訳としては地代家賃率が0.4ポイント低下し、給食費率が0.2ポイント低下するなど、経費率を構成する細目の多くで低下する傾向にあった。従事者1人当たり人件費が259千円上昇しており、人件費率の上昇に対して様々な経費の圧縮で対処しようとして



いたものと考えられる。

差額比率は、前年度よりも 0.2 ポイント上昇の結果として、平成 29 年度のサービス活動増減 5.5%であった。

(図表 3) 平成 28 年度・平成 29 年度 ケアハウスの決算状況 (平均)

収支区分	一般型			特定施設			
	H28 年度 n=681	H29 年度 n=644	差 (H29-H28)	H28 年度 n=191	H29 年度 n=213	差 (H29-H28)	
定員数	人	39.3	37.6	Δ 1.7	45.7	46.1	0.4
利用率	%	94.3	94.4	0.1	94.2	92.9	Δ 1.3
介護サービスを受けた利用者の割合	%	—	—	—	74.8	78.7	3.9
要介護度	—	—	—	—	1.81	1.85	0.03
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	1,654	1,659	5	3,038	3,002	Δ 36
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	4,808	4,816	8	8,839	8,850	11
1 施設当たり従事者数 ¹	人	7.4	6.7	Δ 0.7	22.3	21.4	Δ 0.9
利用者 10 人当たり従事者数	人	2.01	1.88	Δ 0.13	5.17	4.98	Δ 0.19
人件費率	%	40.2	39.0	Δ 1.1	57.3	59.2	1.8
経費率	%	49.0	49.5	0.5	29.9	27.9	Δ 2.0
減価償却費率	%	8.1	8.4	0.3	7.3	7.2	Δ 0.1
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.7	Δ 0.1	1.4	1.2	Δ 0.2
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	2.7	2.9	0.2	5.3	5.5	0.2
経常収益対経常増減差額比率	%	3.2	3.4	0.2	4.6	5.1	0.5
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	8,752	9,353	601	6,416	6,483	245
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,515	3,652	137	3,576	3,835	259
赤字割合	%	33.6	33.4	Δ 0.2	32.5	26.8	Δ 5.7

2.2 黒字・赤字別の経営状況

【赤字施設割合は一般型 33.4%、特定施設 26.8%。赤字施設は利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益と人件費管理に課題】

平成 29 年度における赤字施設¹の割合は、一般型で前年度から 0.2 ポイント縮小の 33.4%、特定施設で前年度から 5.7 ポイント縮小の 26.8%であった。

2.2.1 一般型の経営状況

一般型の赤字施設においては、定員数が黒字施設に比べ 4.7 人低く、また、利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益は 4,701 円となっており黒字施設よりも 164 円低い。この結果、定員 1 人当たりサービス活動収益は 1,599 千円と、黒字施設よりも 87 千円 (5%) 低かった。

費用関係については、赤字施設のほうが人件費率・経費率ともに 6.0 ポイント高く、従事者 1 人あたり人件費も 153 千円高い。

赤字施設では、利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益が低い一方、人件費・経費が高い水準にあり、費用管理に課題があるといえる。

2.2.2 特定施設の経営状況

特定施設の赤字施設においては、定員数はほぼ変わらないが、利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益は 275 円低いのに加え、利用率が 2.8 ポイント低い。

費用関係では、人件費率が 10.7 ポイント高く、従事者 1 人あたり人件費が 334 千円高く、こちらも一般型同様の傾向となっている。

利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益に関係する介護サービスを受けた利用者の割合、要介護度が低く、加えて人件費の管理に課題があることから、収益改善のためには、利用率の向上にあわせて、介護サービス利用者の割合を高めていくことも必要と考えられる。

¹ 経常増減差額が 0 円未満を赤字とした。



(図表 4) 平成 29 年度 ケアハウスの経営状況 黒字施設・赤字施設別 (平均)

収支区分	一般型			特定施設			
	黒字 n=429	赤字 n=215	差 (黒字-赤字)	黒字 n=156	赤字 n=57	差 (黒字-赤字)	
定員数	人	39.2	34.5	4.7	45.9	46.7	△ 0.8
利用率	%	94.9	93.2	1.7	93.7	90.9	2.8
介護サービスを受けた利用者の割合	%	—	—	—	80.3	74.2	6.1
要介護度	—	—	—	—	1.85	1.83	0.02
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	1,686	1,599	87	3,052	2,869	183
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	4,865	4,701	164	8,923	8,648	275
1 施設当たり従事者数	人	6.8	6.4	0.4	21.1	22.1	△ 1.0
利用者 10 人当たり従事者数	人	1.84	1.98	△ 0.14	4.91	5.20	△ 0.29
人件費率	%	37.3	43.3	△ 6.0	56.4	67.1	△ 10.7
経費率	%	47.7	53.7	△ 6.0	27.2	30.0	△ 2.7
減価償却費率	%	7.6	10.3	△ 2.7	6.6	9.2	△ 2.7
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.6	0.0	1.0	1.6	△ 0.6
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	7.3	△ 7.6	14.9	9.7	△ 6.3	16.0
経常収益対経常増減差額比率	%	7.8	△ 7.2	15.0	9.3	△ 6.9	16.2
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	9,667	8,679	988	6,638	6,076	562
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,603	3,756	△ 153	3,743	4,077	△ 334

2.3 黒字・赤字の要因分析

【一般型は定員規模別、特定施設は介護サービスを受けた利用者の割合別に赤字施設の課題が分かれる。】

前節では黒字・赤字別の経営状況について触れたが、本節では黒字・赤字について、一般型、特定施設の別に特徴をみていく。

2.3.1 一般型の黒字・赤字別の経営状況

一般型については、黒字・赤字で定員数が 4.7 人の差があることから、比較的サンプル数が多い定員規模で区分し、黒字・赤字の状況をみたものが図表 5 である。

2.3.2 一般型の定員 29 人以下の状況

定員 29 人以下では、黒字施設のほうが、利用率では 2.8 ポイント、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 318 円高く、この差は他の定員規模に比べ大きい。定員規模が少ない場合、1 日 1 名の欠員の影響が大きいため、退所を見越したスムーズな入所準備や日々の利用率管理、職員間での情報共有等が重要になる。

また、費用関係では、赤字施設のほうが人件費率では 8.6 ポイント、経費率は 6.7 ポイント、従事者 1 人当たり人件費は 379 千円高い。

経費率の中では、水道光熱費および修繕費の差が大きい。赤字施設の水道光熱費については、定員 1 人当たりの費用でも金額が大きいことから、水道光熱費の管理・節減から取り組むことを検討いただきたい。

人件費に関しては、人件費率、従事者 1 人当たり人件費に黒字・赤字施設の間で差があるが、利用者 10 人当たり従事者数の差は 0.05 人とあまり差がない。なお、人件費については、施設の所在地により人材確保に必要な水準が異なり、また、開設後の経過年数が長いと高めになる傾向があるため、赤字施設においては自施設の状況について周辺の施設の水準や施設職員の年齢構成などを確認いただきたい。



2.3.3 一般型の 30 人定員の状況

30 人定員では、黒字施設のほうが、利用率では 1.9 ポイント、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 223 円高い。

費用関係では、赤字施設のほうが人件費率では 3.3 ポイント、経費率は 8.3 ポイント高い。定員 29 人以下ほど差は小さくなく、人件費単価に関しては、黒字施設と赤字施設はほぼ同水準である。経費率の中では、水道光熱費および修繕費については、定員 29 人以下と同様の傾向であるが、給食費率についても赤字施設のほうが 1.9 ポイント高い。

赤字施設においては、給食の質を維持しつつ、仕入れ単価の削減交渉や外部委託化が可能かについて検討する余地があると考えられる。

2.3.4 一般型の 50 人定員の状況

50 人定員では、黒字施設のほうが、利用率では 1.4 ポイント、利用者 1 人 1 日当たりサー

ビス活動収益は 223 円高く、これは 30 人定員とほぼ同水準となっている。

費用関係では、赤字施設のほうが人件費率では 5.9 ポイント、経費率は 4.1 ポイント高い。

人件費率に関しては、従事者 1 人当たり人件費はほぼ同水準であるが、黒字施設のほうが、利用者 10 人当たり従事者数は 0.18 人少なく、効率的な人員配置がされていることがうかがえ、このことが黒字施設・赤字施設間の人件費率の差 5.9 ポイントに少なからず関係している。

経費率に関しては、赤字施設のほうが、給食費、水道光熱費および修繕費について高く、利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益の差を加味しても見直しの余地があるといえる。また、業務委託費率に関しては黒字施設のほうが高く、これは黒字施設において業務効率化の結果、業務委託が進んでいるとも考えられる。



(図表 5) 平成 29 年度 ケアハウス（一般型）の経営状況 定員規模、黒字施設・赤字施設別
(平均)

定員規模		29 人以下			30 人			50 人		
黒字赤字		黒字 n=104	赤字 n=85	差 (黒字- 赤字)	黒字 n=99	赤字 n=52	差 (黒字- 赤字)	黒字 n=144	赤字 n=46	差 (黒字- 赤字)
利用率	%	94.4	91.5	2.8	95.0	93.1	1.9	95.1	93.6	1.4
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	1,974	1,809	166	1,777	1,665	111	1,677	1,575	102
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	5,733	5,415	318	5,124	4,901	223	4,831	4,608	223
1 施設当たり従事者数	人	4.6	4.5	0.2	5.6	5.7	△ 0.1	8.4	9.1	△ 0.7
利用者 10 人当たり従事者数	人	2.70	2.75	△ 0.05	1.98	2.05	△ 0.07	1.76	1.94	△ 0.18
人件費率	%	42.0	50.6	△ 8.6	37.5	40.8	△ 3.3	37.4	43.2	△ 5.9
経費率	%	42.0	48.7	△ 6.7	46.8	55.1	△ 8.3	48.7	52.9	△ 4.1
給食費率	%	12.4	12.5	△ 0.1	13.2	15.2	△ 1.9	14.3	15.6	△ 1.2
水道光熱費率	%	10.6	13.5	△ 2.9	11.3	13.9	△ 2.6	12.0	13.1	△ 1.1
業務委託費率	%	9.5	9.9	△ 0.4	11.6	12.3	△ 0.6	11.7	10.2	1.5
修繕費率	%	2.2	4.0	△ 1.9	2.7	4.4	△ 1.7	2.7	4.5	△ 1.8
減価償却費率	%	6.8	9.2	△ 2.4	8.6	10.7	△ 2.1	7.2	10.8	△ 3.5
事業費用率	%	90.9	108.6	△ 17.7	93.2	106.9	△ 13.7	93.4	107.8	△ 14.4
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	9.1	△ 8.6	17.7	6.8	△ 6.9	13.7	6.6	△ 7.8	14.4
経常収益対支払利息率	%	0.4	0.4	△ 0.0	0.6	0.7	△ 0.1	0.6	0.6	0.0
経常収益対経常増減差額比率	%	9.4	△ 7.9	17.3	7.1	△ 6.8	13.9	7.2	△ 7.3	14.5
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	7,765	7,197	568	9,438	8,738	700	10,025	8,672	1,353
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,264	3,644	△ 379	3,542	3,566	△ 24	3,747	3,749	△ 2

2.3.5 特定施設の黒字・赤字別の経営状況

特定施設については、一般型と異なり黒字施設・赤字施設の間で定員数にあまり差がないが、利用率、要介護度、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益など、収入面について黒字施設と赤字施設に差がある（図表 4）。

本レポートでは、冒頭でも述べたとおり特定施設入居者生活介護の指定を一部または全部で

受けているケアハウスを「特定施設」と定義していることから、当該指定の割合を考慮して黒字・赤字別の経営状況について確認する。

特定施設の延べ利用者のうち介護保険利用者の割合（以下「介護サービスを受けた利用者の割合」という。）を基準に、黒字・赤字を分けたものが図表 6 である。



(図表 6) 平成 29 年度 ケアハウス (特定施設) の経営状況 介護サービスを受けた利用者の割合、黒字施設・赤字施設別 (平均)

介護サービスを受けた利用者の割合	-	90%以上			70~90%未満			70%未満		
		① n=121	② n=94	③ n=27	④ n=35	⑤ n=27	⑥ n=8	⑦ n=57	⑧ n=35	⑨ n=22
黒字・赤字	-									
定員数	人	41.1	41.3	40.2	53.4	54.6	49.4	52.4	51.4	53.8
利用率	%	92.1	93.1	88.7	91.9	92.3	90.1	95.0	96.2	93.2
介護サービスを受けた利用者の割合	%	98.3	98.4	98.2	80.8	79.8	84.4	45.7	43.1	49.9
要介護度	-	2.01	2.02	2.00	1.56	1.54	1.62	1.59	1.54	1.66
看取り体制の整備率	%	46.3	48.9	37.0	34.3	37.0	25.0	15.8	14.3	18.2
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	3,614	3,620	3,593	2,475	2,506	2,359	2,313	2,271	2,376
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	10,750	10,657	11,101	7,381	7,436	7,170	6,671	6,471	6,986
1 施設当たり介護職員	人	14.8	14.6	15.3	11.5	11.7	10.6	9.3	8.6	10.4
1 施設当たりその他	人	7.4	7.4	7.7	8.4	8.0	9.5	7.0	6.2	8.2
1 施設当たり従事者数	人	23.3	23.0	24.0	21.1	21.1	21.3	17.5	15.9	19.9
利用者 10 人当たり介護職員	人	3.91	3.80	4.29	2.34	2.33	2.37	1.87	1.73	2.08
利用者 10 人当たりその他	人	1.96	1.91	2.15	1.70	1.59	2.13	1.40	1.25	1.64
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.15	5.99	6.75	4.30	4.18	4.77	3.51	3.22	3.98
人件費率	%	60.7	58.7	67.8	58.4	55.5	69.9	55.7	49.2	65.2
経費率	%	25.1	24.6	27.2	29.3	29.2	29.6	34.2	34.5	33.9
減価償却費率	%	7.2	6.5	9.5	6.5	6.5	6.3	7.9	6.6	9.7
事業費用率	%	93.2	90.0	104.6	94.2	91.2	105.9	98.0	90.6	108.9
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.8	10.0	△ 4.6	5.8	8.8	△ 5.9	2.0	9.4	△ 8.9
経常収益対支払利息率	%	1.4	1.2	2.2	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	1.1
経常収益対経常増減差額比率	%	6.2	9.5	△ 5.6	5.7	8.6	△ 5.4	1.8	9.5	△ 9.4
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,383	6,496	6,003	6,263	6,497	5,481	6,929	7,333	6,414
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,873	3,814	4,072	3,656	3,603	3,832	3,860	3,608	4,180
医療的ケアの実施割合※	%	38.8	41.6	29.2	31.4	30.6	34.4	23.2	22.1	25.0

※医療的ケアについては、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率と関係が深い、血糖測定・インスリン注射、静脈内注射 (点滴を含む)、ストーマ・人工肛門・人工膀胱の管理、酸素療法、経管栄養 (胃ろう・腸ろうを含む)、喀痰吸引、排便、一時的導尿の計 8 種のうちの実施割合としている。

介護サービスを受けた利用者の割合の順に① 90%以上、④70%以上 90%未満、⑦70%未満の 3 区分に分け、さらに黒字・赤字の各 2 区分に分けている。

介護サービスを受けた利用者の割合の、①、④、⑦の順で利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益、従事者数、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が高くなっており、介護サービスを受けた利用者の割合が低下するに連れて、経営状況が厳しいものになっている。

2.3.6 介護サービスを受けた利用者の割合 90%以上の黒字・赤字別の経営状況

まず、介護サービスを受けた利用者の割合 90%以上では、黒字施設のほうが、利用率が 4.4 ポイント高い。

収益面では利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益の差よりも、赤字施設の利用率が、黒字施設に比べて低く、収益力が不足している要因と考えられる。赤字施設において、利用率の低さが営業等の不足によるものではない場合には、利用者ニーズと施設の態勢のアンマッチが生じている可能性がある。



費用関係では、赤字施設のほうが人件費率では9.1ポイント、経費率は2.6ポイント、従事者1人当たり人件費が258千円高い。

また、人件費率に関しては、利用者10人当たり従事者数が、赤字施設のほうが0.76人多く、人件費単価の高さと相まって、黒字施設・赤字施設間の人件費率の差に影響していると考えられる。

黒字施設の方が赤字施設に比べて、医療的ケアの実施割合が高い傾向にあることを踏まえ、③の赤字施設に関しては、医療的ケアに係る態勢整備や看取り体制の整備により、多様な利用者ニーズに応え利用率の向上につながる余地があるといえ、また、効率的な人員配置と給与体系の確認など、人件費関連の管理について検討の余地があるといえる。

2.3.7 介護サービスを受けた利用者の割合70%以上90%未満の黒字・赤字別の経営状況

介護サービスを受けた利用者の割合70%以上90%未満では、黒字施設のほうが、利用率が2.2ポイント、看取り体制の整備率が12.0ポイント高い。

費用関係では、赤字施設のほうが、人件費率が14.5ポイント高く、従事者1人当たり人件費も229千円高くなっている。利用者10人当たり従事者数も赤字施設のほうが0.60人多く、⑥の赤字施設も③と同様に人件費管理に課題があると考えられる。

⑤と⑥の施設を比べると⑥の赤字施設のほうが、要介護度は0.08高いが、利用者1人1日当たりサービス活動収益は黒字施設より266円低い7,170円である。また、赤字施設のほうが、介護サービスを受けた利用者の割合が4.6ポイント高い84.4%となっている。

黒字施設と赤字施設の利用者1人1日あたりサービス活動収益の差について理解するため、

黒字施設・赤字施設の別に加算の取得状況について確認してみたのが、図表7と図表8である。

(図表7) 黒字・赤字施設間で取得率の差が大きい加算(黒字施設の取得割合が高い加算上位3種)

加算名	黒字 取得率 (%)	赤字 取得率 (%)	差 (黒字- 赤字)
介護職員処遇改善加算(I)	81.5	62.5	19.0
医療機関連携加算	51.9	37.5	14.4
サービス提供体制強化加算(I)イ	37.0	25.0	12.0

(図表8) 黒字・赤字施設間で取得率の差が大きい加算(赤字施設の取得割合が高い加算上位3種)

加算名	黒字 取得率 (%)	赤字 取得率 (%)	差 (黒字- 赤字)
介護職員処遇改善加算(III)	0.0	25.0	25.0
個別機能訓練加算	14.8	25.0	10.2
サービス提供体制強化加算(I)ロ	18.5	25.0	6.5

医療機関連携加算は1月80単位、サービス提供体制強化加算(I)イは1日18単位、個別機能訓練加算1日12単位、サービス提供体制強化加算(I)ロは12単位となっており、黒字施設のほうが同じ種別でも上位の加算を取得していることがわかる。

サービス提供体制強化加算(I)イは、介護福祉士の割合などが算定上のハードルになると思うが、ここで紹介した加算について取得できている施設もある。利用者10人当たり従事者数をみると手厚く配置されていることから、⑥の施設でも加算の取得について状況を踏まえつつ検討してはいかがだろうか。

2.3.8 介護サービスを受けた利用者の割合が70%未満の黒字・赤字別の経営状況

介護サービスを受けた利用者の割合が70%未満では、黒字施設のほうが利用率は3.0ポイント高く、赤字施設のほうが要介護度は0.12高く、利用者1人1日当たりサービス活動収益も



516 円高い。赤字施設のほうが介護サービスを受けた利用者の割合、要介護度、利用者 1 人 1 日あたりサービス活動収益ともに高いのに、経営状況が厳しい。

これは、赤字施設の従事者 1 人当たり人件費が 4,180 千円となっており、黒字施設と比べて 572 千円多く、①～⑨の区分中最も高い金額となっていることが影響していると考えられる。

赤字施設の利用者 10 人当たり従事者数は黒字施設より 0.75 人多い 3.98 人となっており、人件費率は黒字施設より 16.0 ポイント高い 65.2%となっている。

ここで赤字施設のほうが、取得割合が高い加算についてみると、夜間看護体制加算があり、加算の取得割合は、黒字施設が 28.6%に対して、赤字施設は 40.9%となっており、赤字施設のほうが 12.3 ポイント高い。

夜間看護体制加算は、常勤看護師を 1 名以上配置などの要件を満たすことにより、1 日 10 単位の加算が可能になるが、介護サービスを受けた利用者の割合が低いこの区分においては、他の区分（①～⑥）ほどの増収効果は得にくいと考えられる。

⑨の赤字施設では、介護サービスの利用者が少なく、従事者などの体制について、さらなる

活用の余地が残されている可能性がある。介護サービスを受けた利用者の割合について上昇させて②や⑤の区分を目指すか、あるいは現状の利用者の状況に沿った⑧のような経営を目指すかについて、検討していただければと思う。

おわりに

平成 29 年度のケアハウスの決算状況は、一般型、特定施設ともサービス活動増減差額比率は 0.2 ポイント増とわずかに改善し、赤字施設の割合も減少していた。

黒字施設・赤字施設のサービス活動増減差額比率の差が一般型で 14.9 ポイント、特定施設で 16.0 ポイントと大きな差があることから、本レポートでは、一般型、特定施設の黒字・赤字の原因について、一般型は定員規模別に、特定施設は介護サービスを受けた利用者の割合別にそれぞれ比較し、相違点を紹介した。

赤字施設が黒字化を目指す場合には、いくつかの選択肢があるが、施設ごとに人的資源、地域ニーズなどの制約がある。

本レポートの内容が、赤字施設の改善点を見出す一助となり、経営改善の端緒となることができれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

□本件に関するお問合せ□

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

ⁱ 平成 28 年度決算分から調査票の様式を変更していたことに伴い、平成 28 年度分の分析では従事者数を調整していた。平成 29 年度分の分析から、従事者数に関連する前年度分の指標数値について経年比較の観点から変更している。